

赤ちゃんポストの認知と法整備に関する海外比較と普及提言

西垣里音^{*1}

指導教員：白石利夫^{*2}・三岡恵子^{*2}・久保圭司^{*2}

Email: toshio_shiraishi@shotoku.ed.jp

*1: 聖徳学園高校高等学校 2 年

*2: 聖徳学園高等学校

◎Key Words

赤ちゃんポスト, 母子支援, 福祉

1. はじめに

中学時代の探究活動を通じて、私は「赤ちゃんポスト」という制度の存在を知った。当初は親が子どもを手放す手段としての側面ばかりに注目していたが、調査を進める中で、その背景には望まない妊娠、経済的困窮、家庭内暴力、社会的孤立など、深刻な社会問題があることを知った。現在日本では、熊本県の慈恵病院に設置された「こうのとりのかご」と、2025 年 5 月に賛育会病院に新設された「ベビーバスケット」のみが赤ちゃんポストとして機能しており、これまでに約 200 人の命を繋ぎ止めてきた。しかし、この制度の全国的な普及や法的整備は進んでおらず、課題が山積している。本論文では、日本における赤ちゃんポストの現状と課題を明らかにし、海外の制度と比較しながら、日本社会における制度普及の可能性と必要な政策提言について論じる。

2. 日本の現在の中絶件数と考察

日本の人口妊娠中絶の件数は、年々低下しつつあるが、厚生労働省の調査によると、令和 5 年度（2023 年度）の人工妊娠中絶件数は 126,734 件で、2022 年度から 3.3%増加した。これは、前年度の 122,725 件から 4,009 件の増加となる。「20 歳未満」の年齢層では、19 歳が最も多く 4,707 件、次いで 18 歳が 2,641 件となった。このような統計からも明らかのように、望まぬ妊娠を経験する若年層は依然として一定数存在しており、その多くが中絶という選択を強いられている現状がうかがえる。とくに 19 歳・18 歳といった社会的にまだ支援基盤が乏しい年齢層に集中していることは、妊娠に関する知識の不足や、家族・学校・地域との関係の希薄さ、経済的・心理的な孤立が背景にあると考えられる。

こうした状況下において、赤ちゃんポストや内密出産のような制度は、育てられない命に対して「中絶」とは異なる選択肢を提供しうる重要な社会的セーフティネットである。中絶件数の増加は、単に教育や避妊の不十分さを示すだけでなく、「妊娠後の選択肢の乏しさ」という構造的課題をも示している。したがって、赤ちゃんポストのような制度の整備は、こうした若年層が命を手放さずに済むための「最後の手段」としての意味を持ち、命と尊厳の両立を図るうえで必要不可欠な取り組みであるといえる。

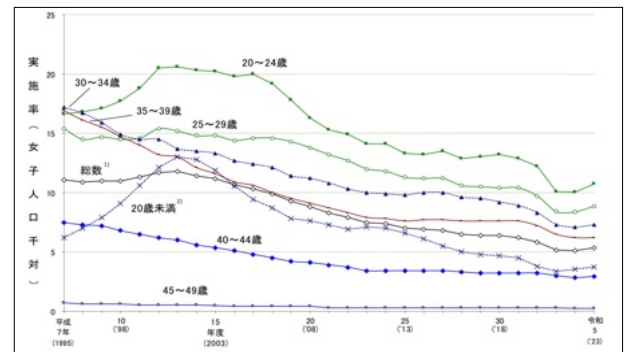


図 1 年齢階級別にみた人工妊娠中絶実施率
（女子人口千対）の年次推移

3. 赤ちゃんポストの現状と課題

赤ちゃんポストとは、親が育児困難などの理由で養育できない新生児を、匿名で安全に預けることができる施設である。日本では 2007 年に慈恵病院が「こうのとりのかご」として初めて設置した。これまでに約 200 人の子どもが受け入れられており、多くの命が救われている事実がある。

しかし、全国的な設置件数は依然として極めて限られており、制度としての全国普及には至っていない。また、制度に対する社会的理解や認知度が低く、赤ちゃんポストに対して「育児放棄を助長する」といった否定的な意見も存在する。さらに、親の匿名性を保障することと、子どもの「出自を知る権利」との間の法的整合性がとれておらず、制度化の障壁となっている。

4. 他自治体での設置や試み

現在、日本国内で赤ちゃんポストの本格的な導入が進んでいるのは、熊本の慈恵病院、東京都墨田区の賛育会病院、そして大阪府泉佐野市を含む全国わずか数例にとどまっている。泉佐野市は 2026 年度の運用開始を目指し、市が設立した地方独立行政法人であるりんくう総合医療センターと連携し、約 800 万円の予算を確保するなど、行政主導としては初の本格的な赤ちゃんポスト設置に向けた取り組みを進めている。このような動きは制度普及に向けた前進と評価できる。一方で、こうした試みには多くの課題も指摘されている。たとえば、匿名で預けられた新生児の身元確認や親権の取り扱いに関するルールが不明瞭であること、また児童相談所との連携体制や、預かった子どもがその後どのような保護を受けるかといった具体

的な運用体制が十分に整備されていない点がある。しかし、地域住民の間では、赤ちゃんポストが命を救う重要な施設として肯定的に受け止められている声も多く、制度に対する理解が徐々に広がりつつある。これらの事例から分かるのは、赤ちゃんポストの設置がごく一部の行政に限定されており、全国的な広がりには至っていないという現状である。背景には、法制度の未整備や行政内部での意識の違いの難しさがあると考えられる。特に、「親の責任放棄を助長するのではないか」といった倫理的・感情的な議論が、制度の導入に対して慎重な空気を作り出している。また、泉佐野市のように行政が単独で制度導入を進めることには限界がある。全国で統一的な運用基準や支援体制が存在しない以上、個別の行政任せでは制度の格差や機能不全を引き起こす恐れがある。したがって、赤ちゃんポストを持続可能な制度として社会に根付かせるためには、国レベルでの法整備や予算措置が不可欠であり、国・行政・医療機関が連携した包括的な制度設計が求められる。

5. 利用したケースの詳細なデータと分析

赤ちゃんポストの利用状況については、熊本慈恵病院をはじめとする先行事例の公表データが存在する。2025年時点で、熊本慈恵病院の赤ちゃんポストには約200件の新生児が預けられており、そのうち大部分が匿名での預け入れであった。利用者の背景としては、経済的困窮、未婚・若年の妊娠、家庭内の問題や虐待の恐れなど多様な事情が報告されている。特に、親が精神的・身体的に育児困難な状態にあるケースが多く、赤ちゃんポストは緊急の安全確保の手段として機能していることが示唆される。赤ちゃんポストを利用した父母らの居住地は、慈恵病院のある熊本県を含む九州地方を除くと、最も多いのが関東24、次いで中部16となっている。赤ちゃんポストを利用する女性の多くは自宅や車内で1人で出産する、「孤立出産」を強いられている。出産時のリスクはもちろん、産後のメンタルケアも受けられず、その後の生活再建にも支援が行き届いていない。母子ともに非常にハイリスクな状態で赤ちゃんポストを利用しているのだ。また、利用ケースの追跡調査では、預けられた子どもたちの多くが児童福祉施設や里親のもとで育てられているが、一部は養子縁組や里親制度を経て新たな家庭に迎えられている。こうした結果は、赤ちゃんポストが単なる一時的な受け入れ施設にとどまらず、子どもの福祉と将来的な安定した生活の確保に寄与していることを示す。一方で、匿名性の確保と子どもの出自情報の管理との間に矛盾が生じる問題も指摘されている。出自を知る権利の保障が不十分な場合、将来的に本人のアイデンティティや医療的ケアに影響を及ぼす可能性があるため、これらのデータ分析は制度設計の重要な課題となっている。以上のデータと分析から、赤ちゃんポストの利用は緊急避難的な役割を果たすとともに、利用後の子どもの福祉確保に向けた継続的支援体制の整備が不可欠であることが明らかである。

6. 海外の事例と比較による示唆

欧州諸国では、赤ちゃんポストや匿名出産に関する制度が法的に整備されており、日本とは異なる対応がなされている。ドイツでは匿名で出産できる制度である、内密出産

制度が導入されており、出産した母親の身元は医療機関により一時的に保管され、子どもが一定年齢に達した後に出自情報を得ることが可能となる。これにより、母親の匿名性と子どもの出自を知る権利の両立が図られている。韓国では2009年、宗教団体による民間運営として初めてベビーボックスが設置され、その後多くの新生児が預けられてきた。近年では、危機的妊娠への対応や保護出産制度の導入も進められており、民間から公的制度への移行の兆しが見られる。これらの国々では、制度が法的に位置づけられており、社会的支援体制も整備されている点が共通している。日本においても、単なる施設設置にとどまらず、法制度と社会的支援の両輪による整備が求められる。

7. アンケート結果とその考察

7.1 日本人教員へのアンケート結果

本今回のアンケート結果からは、教育関係者における赤ちゃんポストおよび内密出産に対する認知状況と意識の実態が明らかとなった。図2にあるように、「赤ちゃんポスト」を聞いたことがあると回答したのは全体の89.3% (25名)であり、特に女性回答者(9名)は全員が認知していた。一方で男性回答者(19名)のうち3名(15.8%)は認知していなかった。また、「このとりのゆりかご」に関しては、女性のうち6名が知っていたのに対し、男性のうち7名(36.8%)は聞いたことがなかったという差異が見られた。

ここから、「赤ちゃんポスト」という呼称の方が「このとりのゆりかご」よりも広く認知されていることが分かり、一般には制度の正式名称よりも通称が浸透している傾向があることが示唆される。これは、制度普及や啓発の際に使用する名称の選択が認知度に与える影響を考える上で重要な視点である。制度理解については、「赤ちゃんポストの制度を詳しく知っている」と答えたのは全体の14.3% (3名)にとどまり、「少し知っている」が81% (17名)、「知らない」が4.8% (1名)という結果であった。制度の名称としては広く知られている一方で、その制度的背景や運用実態についての理解は浅い層が大多数を占めているといえる。また、「内密出産」を聞いたことがあると答えたのは57.1% (12名)であり、「制度を知っている」と答えたのはさらに少なく33.3% (7名)にとどまった。これは、日本国内における内密出産の制度化がまだ進んでいない現状と、その情報の普及不足を反映していると考えられる。赤ちゃんポストという制度に対する意識については、「よい制度だと思う」が25% (5名)、「少しそう思う」が55% (11名)であり、肯定的意見が8割を占めた。一方で「あまりそう思わない」という否定的意見も20% (4名)あり、制度の必要性は一定程度認識されているものの、必ずしも全員が積極的に支持しているわけではない。さらに、「制度の利用に対する偏見や批判があると思うか」という問いに対しては、「ある」と回答したのが30% (6名)、「ない」としたのが70% (14名)であった。利用者に対するスティグマが依然として存在する一方で、多数の回答者が偏見はないと感じていることから、制度の社会的受容は徐々に進みつつあると見ることもできる。以上の結果から、赤ちゃんポストや内密出産といった制度に対する認知度や理解は一定の広がりを見せているものの、その内容への深い理解や倫理的・法的課題についての議論は

まだ十分に社会に浸透していないことがわかる。今後は、教育現場や行政においてこれらの制度の背景と意義を広く共有し、制度の正当性や限界について多角的に議論できる土壌を整えることが求められる。

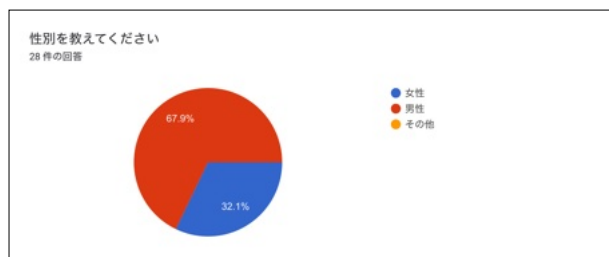


図 2 性別を問うアンケート結果

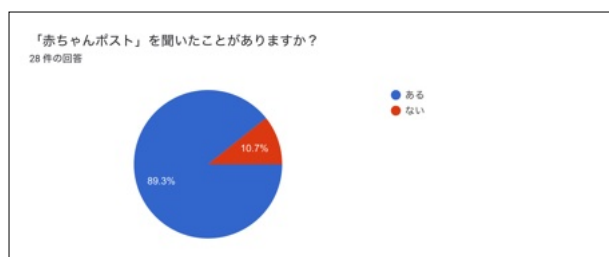


図 3 「赤ちゃんポスト」の認知に関するアンケート結果

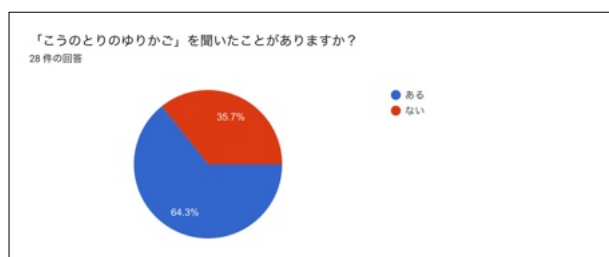


図 4 「こうのとりのゆりかご」の認知に関するアンケート結果

7.2 ネイティブ教員へのアンケート結果

本調査では、日本における赤ちゃんポスト制度に類似した制度や意識が海外においてどのように捉えられているかを明らかにするため、イギリス、フィリピン、アメリカ、ガーナ出身の本校のネイティブ教員計4名に対して聞き取り調査を行った。

まず、「赤ちゃんポストに類似するシステムが一般的にどのように認識されているか」については、いずれの国でも強く反対されているという印象は見られなかった。ただし、制度のあり方について「どのように捉えられているか分かりにくい」「恒久的な仕組みとして定着していない」など、制度の存在自体が不明瞭であり社会的な認識が曖昧であるという指摘が多く聞かれた。これは、日本における赤ちゃんポストのように、明確な枠組みで制度化されている例が少ないことを示唆している。次に、「これらの制度に対して汚名や批判があるか」という質問に対しては、「親が子どもを手放すこと＝責任放棄」とみなされる傾向があるとの回答が多かった。特に、「人々は自分の子孫に責任を持つべきだ」という価値観が強く、たとえ制度が存在していたとしても、利用者に対してスティグマが伴う可能性があるという文化的背景がうかがえた。こ

れは、日本国内における制度利用者への偏見と類似しており、制度の普及にあたっては倫理的・感情的な壁を乗り越える必要があることを国際的視点からも裏付ける結果である。また、「孤立した妊婦や望まない妊娠をした女性を支援する制度や組織があるか」という問いに対しては、中絶・カウンセリング・養子縁組・支援病院などが存在しているという意見が複数寄せられた。一方で、「制度の有無がはっきり分らない」と答えた教員もあり、支援体制の存在が制度的に明文化されていない、あるいは地域差が大きいといった課題が読み取れる。これらの回答を総合すると、赤ちゃんポストのような制度が国際的に普遍的とはいいがたく、また存在していたとしても文化的・宗教的背景により認識や利用のあり方に大きな違いがあることが分かる。したがって、日本における制度の整備・普及にあたっては、社会的スティグマの解消や倫理的合意形成といった「制度外の要素」への対応が不可欠である。海外の事例はその点において、制度を単に設けるだけでは不十分であり、制度を社会に根付かせるための意識改革や教育の重要性を示唆している。

8. 自身の活動

私は、赤ちゃんポストの普及と制度化に向けた社会的な関心を高めるため、自ら団体に所属し、学生部の立ち上げにも関わってきた。所属団体では地域レベルでの政策提言や啓発活動を軸に、具体的な行動を重ねている。特に、地元区議会議員に対して赤ちゃんポストの制度整備に関する提言を行い、当事者の声を政治の現場に届ける取り組みを行ったほか、市役所で開催された子ども支援関連のイベントでは、一般市民や行政職員に向けたスピーチを通じて制度の重要性を訴えた。さらに、SNSを通じた発信活動にも取り組んでおり、所属団体のYouTubeチャンネルに出演して制度の概要や課題を解説したほか、現場の声を届けるため保育園経営者へのインタビュー動画の制作にも携わった。こうしたデジタルメディアを活用した取り組みは、特に若年層への情報普及に効果的であると考えている。加えて、看護師の立場から育児とその家庭を支えることの意味を実感するため、地域の看護体験にも参加した。実際に母子支援の現場に触れたことで、制度的支援と現場支援の両輪が重要であることを体感し、今後の進路選択にも大きな影響を受けている。



図 5 区議会議員への政策提言書提出



図 6 横浜市役所内での発表

9. おわりに

赤ちゃんポストは、「命を捨てる装置」ではなく、「命を守る制度」である。その意義を社会全体が正しく理解し、制度として適切に整備・普及させることが重要である。私は今後も、制度に対する偏見を払拭し、一人でも多くの命が守られる社会の実現を目指して、情報発信や政策提言の活動を続けていきたい。そして最終的には、赤ちゃんポストが不要となるような、誰もが安心して子どもを育てられる社会を目指して取り組んでいく所存である

謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの方々のご協力をいただきました。貴重なお時間を割いてアンケートやインタビューにご協力いただいた聖徳学園高等学校の教職員の皆さま、およびネイティブ教員の皆さまに心より御礼申し上げます。

参考文献

- (1) 厚生労働省「母体保護関係」資料。
https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei_houkoku/22/dl/kekka5.pdf
- (2) 毎日新聞「泉佐野市が内密出産と赤ちゃんポスト導入へ行政主導では全国初」2025年6月26日
<https://news.yahoo.co.jp/articles/c108c2b2b1ef96f08777f25a2d4022c3311c4f9b>